

平成25年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課
 担当名：産業・雇用企画調査担当
 内線：3723 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	中小企業若手社員海外研修支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	雇用・産業施策形成費	
事業期間	平成23年度～平成28年度	根拠法令	なし			戦略項目	06 時代に応え未来を拓く人材育成		
						分野施策	030105 産業人材の確保・育成		
1 事業の概要 経済のグローバル化や円高等を背景として、企業の海外での事業展開の必要性が増大している中、中小企業においても、国際業務を担うことができる人材の育成・確保が課題となっている。 そこで、企業におけるグローバル人材を育成するため、若手社員の海外企業等における研修費用を助成する。 (1) 中小企業若手社員海外研修支援事業 10,589千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業若手社員海外研修支援事業 10,589千円 若手社員を海外研修に派遣する県内中小企業に対し研修費を助成 【対象】 県内中小企業の44歳以下の若手社員 【対象経費】 企業の海外拠点、海外の大学（大学院）・研究機関等における概ね1年以内の研修に要する経費 《想定される研修内容》 ・技術指導・営業スキルやコミュニケーション研修 ・市場調査・商取引の調査研究 【補助率】 対象経費の1/2(1社あたりの上限額：研修期間に応じ25万円～100万円)					
2 事業主体及び負担区分 ア 補助金：(県1/2)企業1/2 イ その他：(県10/10)				(2) 事業計画 平成28年度まで毎年度20社に助成 (3) 事業効果 企業の国際業務を担うことができるグローバル人材を育成することにより、県内企業の発展に資する。 社員を海外研修に派遣した県内中小企業の割合 平成22年度3.0%→平成28年度10.0%(目標)					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) その他 【前年からの変更点】 補助要件を企業のニーズに合ったより活用しやすいものに変更 対象年齢：44歳以下(平成24年度：39歳以下) 研修期間：概ね1年以内(平成24年度：1か月～6か月) 年度をまたぐ研修も対象とし、年度毎に交付決定 上限額：研修期間に応じ25万円～100万円(平成24年度：50万円)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳							
		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	10,589	10,000						589	△110
前年額	10,699	10,000						699	